

このままでは事業がストップする

切実な要求を、国会論戦・滋賀県知事選挙、地方議会に活かします

原油高騰で切実な問題が相次ぐ

5月10日キラリエ草津において、辰巳孝太郎衆議院議員、知事選挙に出馬予定の坪田いくお氏を招いて、日本共産党滋賀県委員会主催の「原油高騰問題での要求懇談会」が開催され、甲賀市議員団からも甲賀市内の事業者から寄せられた切実な要求を届けました。

■県内各地から、「石油関連の物品の高騰で利益可出ない」、「資材そのものが手に入らないために、事業がストップしてしまう」など、切実な問題が相次ぐ

医療・介護を代表して診療所から、「医療は石油関連物品を多数扱っており、供給が止まれば命に係わる問題になりかねない。」との訴えが。民商の建設業の方は、「シンナーボンドがなく、メーカーも出



せない状況が続いている。来月も材料が来なければ、建設現場が止まってしまふ。仕事ができない。この状況が続けば廃業するとの声も聞く。今はコロナ禍以上の状況、直接支援を」との深刻な訴えが次々と出されました。

甲賀市議員団からも、燃料高騰による将来不安や、資材が入らなくなつて大変困つている切実な現場の声をビデオメッセージで届けました。

事業者のみなさんからの要求を聞いた辰巳孝太郎衆議院議員は、今こそコロナ禍の時と同様に、持続化給付金等の補正予算を組まなくてはいけない。国会論戦に活かすと発言。また、坪田いくお氏は、実際困つている声を直接聞いた。この状況が続けば商売が続けられない、滋賀県の経済が大変なことになる。週明けにも知事に対して「イラン攻撃による影響からくらしと地域経済・医療現場を守る緊急対策を求める要望」を届け、直接支援、緊急の補助制度を求める

と発言。
いのちとくらし生業を守るために、甲賀市議員団も6月議会の一一般質問等で緊急支援策などを提案していきます。皆さんの切実な要望をお聞かせください。

官民連携・公民連携の問題点は何か

今、全国で広がる官民連携・公民連携、甲賀市では、貴生川駅周辺整備計画の中で、交流拠点を公民連携事業として推進する計画です。これから公民連携が進む中で、問題点は何か、どうとらえるか、4月28日、平岡和久立命館大学名誉教授を招いて、日本共産党地方議員団の学習会が開催され、甲賀市議員団の3名も出席しました。

■国が官民連携・公民連携を推進する目的は、公共サービスの産業化による経済成長と行財政の合理化

政府は、公共サービスを直接提供するよりも、民間に委ねた方が効率的一同一水準のサービスをより安く、同一価格でより上質のサービス」と説明しています。本当にそうなのか。

■行政や住民による民主的な統制が機能しにくくなることは問題

平岡先生からは、官民連携・公民連携の構造的リスクの主なものとして、①効率一辺倒の評価基準により、中長期的なコストが考慮されにくい。②行政や住民による民主的な統

制が機能しにくくなる。③担当職員数が減り、行政の専門的知識や技術力が消失する。④行政によるモニタリング能力の低下と委託業務の管理コストの上昇等があげられました。

民間事業者に委ねすぎるとは問題です。行政側がチェック機能を果たさなければ、事業者の言うままの開発になり、過剰な投資になることが心配されます。公民連携に前のめりになることなく、住民参加でどのようなまちづくりを行うのか、地域の要望をしっかりと受け止め、議会としてもきちんとチェックできるようすすめることこそ必要です。

5月1日水口公園で「第97回甲賀・湖南メーデー」が開催され、日本共産党甲賀市議員団3名が参加しました。集会では議員団を代表して、山岡議員が「戦争か平和かが問われる中で、今多くの国民の中に戦争やめる、9条守れの声があがっている。この声を広げよう」と発言、各分野の代表からも「大軍拡よりくらしを」の声が次々と出されました。

集会後に県事務所まで行進が行われ「トランプ大統領は、国際法・国連憲章を守れ」「イランへの武力行使やめろ」「9条守ろう、平和憲法を守ろう」と訴えました。写真。

憲法9条守れの声が次々と 第97回甲賀・湖南メーデーに参加



日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2026年 5月 17日 第582号

 山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415	 岡田 重美 土山町南土山甲 78-15 Tel 66-0696 Fax 66-0696	 西山 実 水口町本丸 3-28 Tel 62-3044 Fax 62-3044
--	---	---